



情報の定義は難しい。英語で情報を表す言葉には、インフォメーション (Information) とインテリジェンス (Intelligence) がある。インフォメーションとは「構造を通して認識すること」であり、またインテリジェンスは「知性」である。どちらも概念的であり理解することは難しい。ある経済学者は、本質的には「情報とは目標を捉える力」であると述べているが、この方が理解しやすい。

広報の定義は、『政府・行政機関・企業・学校などの諸団体が、国民・消費者・住民など社会のいろいろな人々に向けて、自らの考え

情報と広報 & PR

情報広報部

藤原 秀俊

方、計画、実際の諸活動を知らせること』である。翻ってわれわれ医師会にとつての広報活動は、国の政策や法律、医師会の主張・活動内容などを国民・会員・報道機関等に知らせることであろう。

PR (public relations) は、広報≠PRとして日本では受け止められているが、そもそも第二次世界大戦後GHQが、PRの理念・概念を広める際、その理解や広聴活動に注目する以上に、日本では情報伝達としてPRを受け入れたことにより、広報≠PRとし

て日本に受け入れられたとのことである。すなわち、PRには広報と広聴とが含まれているのであるが、「知らせること」がPRであると理解されてきた経緯がある。広聴は行政が使用する言葉であるので、医師会における広聴は情報収集ということになる。すなわちPR活動≠情報(収集) 広報活動といえる。

平成19年から2年間情報広報部長・医療政策副部長として道内各地の先生とお会いしたが、医師会の広報活動の貧弱さを思い知らされたことが多々あった。「後期高齢者の医療制度はいつ決まった?」「混合診療はなぜ駄目

なんだ?」「レセプトオンライン請求の義務化はいつ決まった?」「なぜ医師会は反対しなかった?」等々のご意見をいただくたびに、内心忸怩たるものがあった。後期高齢者の問題は平成10年頃から話題に上がり、混合診療は極めて古い問題であり、小泉内閣時代の総合規制改革会議により平成13年から強力に要求されてきた事項であるし、

レセプトオンライン義務化は平成17年の医療制度改革大綱からである。その時々には医師会には意見を述べ、あるいは反対し、医師会や市民に広報活動をしてきた。それにも拘わらず国民や会員には十分に情報の伝達が行われていない。これは情報の伝える側の問題なの

か、あるいは情報を受ける側の問題なのであろうか。この課題に2年間取り組んできたが、結局は果たせなかった。

2年間で最も悔いの残ることは、テレビ会議システムの休止である。これは北海道医師会4月号に既報のとおりであるが、先人が苦勞して作り上げてきたものを、私の部長時代に休止することは断腸の思いであった。利用状況や費用対効果などを考慮したものであるが、今後必ずや時代の主流になるであろうシステムを休止せざるを得ない状況に陥った背景には、情報広報部としての企画力不足や経済的脆弱性による所もあるが、部長である私の力不足も大きな要因であった。

今後の広報活動を行う上で考慮に入れなければならないことは、本来の意味のPRすなわち広報と情報収集であろう。現在の医療界を取り巻く環境は厳しい。しかしどのような環境の中にあろうとも、われわれは国民の健康を守らなければならない責務がある。直近の問題として、医師不足・偏在問題、勤務医の問題、女性医師問題など解決しなければならぬ問題が山積している。そしてこの問題を国民とともに考える必要がある。それにはPR活動が欠かせないのである。今後は新部長を側面から支え、強力なPR活動を行う決意をしている。